

Title	災害サバイバル市民を目指すセルフケア支援(第1報): 都市部に住む地域住民の災害に対する知識・意識・行動の関連
Author	藤村 一美, 石井 京子, 坂口 桃子, 村川 由加里, 秋原 志穂
Citation	大阪市立大学看護学雑誌, 9 巻, p.21-30.
Issue Date	2013-03
ISSN	1349-953X
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学大学院看護学研究科
Description	研究報告
DOI	10.24544/ocu.20180403-061

Placed on: Osaka City University

災害サバイバル市民を目指すセルフケア支援 第1報：都市部に住む地域住民の災害に対する知識・意識・行動の関連

Self-care Support for Survival Citizens:
Relationship between Knowledge, Attitude, and Practice of Disaster Preparedness

藤村 一美¹⁾ 石井 京子¹⁾ 坂口 桃子¹⁾ 村川由加理¹⁾ 秋原 志穂¹⁾
Kazumi Fujimura Kyoko Ishii Momoko Sakaguchi Yukari Murakawa Shiho Akihara

要 旨

本研究は、災害に対する知識・意識・備えの実態を明らかにし、今後のセルフケア支援のための基礎的資料とすることを目的とした。大阪市A区のうち5,000世帯を無作為に抽出し、各世帯1名を対象に自記式質問紙調査を実施した。個人・家庭でできる建物・家具等の災害への備えは約半数以上の人が実施し、食糧などの備蓄は3～4割の人が実施していた。一方で、家族間でのコミュニケーションを伴う備えは2～3割、地域における備えは2割弱であった。また、「平常時からの備え」は、「地域の災害リスクを認知している」こと、「災害時を想定できている」ことなどと有意な関連を認めた。有効な減災・防災教育の一環として、「平常時からの備え」の行動化に向けて、居住する地域の災害へのリスク認知を高め、今後起こりうる災害をより具体的にイメージすることの必要性が示唆された。

キーワード：災害、防災知識、防災意識、平常時の備え、地域

Key Words：Disaster, Knowledge, Attitude, Disaster preparedness, Community

I. はじめに

2011年3月11日14時46分18秒（日本時間）に発生した東日本大震災は、観測史上最大の規模マグニチュード（以下M）9.0、最大震度は7で、それに伴い発生した大津波により、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした。同時に、未曾有の広域複合災害として我が国の防災基盤を根底から揺さぶり、新たな防災都市への再構築を図ることを火急かつ重大な課題とした。

被災時の医療・看護支援は、住民の生命や安全の確保を図り、予測される二次的な健康障害の予防に努め、被災地および被災者の早期復興へ向けた中長期的な支援を行う上で必要不可欠なものであり、その重要性は言うまでもない。

災害の被害を軽減するためには、国・地方公共団体等が中心となって行う「公助」、自主防災組織・ボランティアなどによる「共助」、個々の住民による「自助」（恩田，2006；砂金，2008）が重要となってくるであろう。しかしながら、災害の被害が大きく、また広域に及ぶ場合などは、災害発生の直後の公的機関等による支援、救出は期待できないことが多い。平尾らによると、被災地が孤立した場合などでは多大な時間を要しており（平尾ら，2005）、その機能が十分に発揮されるには時間を要すると考えられる。これに対して、「自分達のいのちと地域は自分たちで守る」という連帯意識を基礎として、救援・避難生活の維持などで大きな役割を果たしているのが「共助」である。阪神・淡路大震災後では、自力で脱出できなかった約35,000人のうち7,900人は警察・消防・自衛隊に救出されたものの半数以上がすでに死亡

2012年9月10日受付 2012年12月1日受理

¹⁾ 大阪市立大学大学院看護学研究科

*連絡先：藤村一美 〒545-0051 大阪市阿倍野区旭町1丁目5-17 大阪市立大学大学院看護学研究科

していたのに対し、約27,000人は近隣住民により救出され、その生存率は80%を超えていたと報告されている(河田, 1997)。また、救出された人たちの約8割が、家族や近所の方々により救出された(河田, 1997)ほか、一次的救急処置は地域住民自らが実施していたという報告もあり、住民自ら実施する自主的な災害対応の有効性が改めて認識されている(仲井ら, 2007)。しかし、一般住民の災害対策への行動化の難しさ(山本, 2006; 奥野ら, 2006)も指摘されており、その行動化の獲得と強化に向けての取り組みは極めて重要であると考えられる。

災害時の看護支援においては、これまでの大地震を含む自然災害等の教訓から、看護支援体制の構築、災害に関する知識・技術の普及、災害後の健康問題ならびに看護支援、コミュニケーションシステムの必要性、災害教育への取り組み等が期待されている。特に、災害の種類によって影響を受けやすい健康障害や、避難生活などの環境面から起こりうる健康課題の予防については、被災後の早期からの取り組みが各自治体において想定・準備されてきている。

また、災害サイクルに応じた看護支援(酒井, 2004; 小原, 2008; 勝見, 2012)のあり方を概観すると、災害準備期では、看護職者による災害準備の知識・技術の提供、行動変容へのアプローチ等が必要不可欠となってくる。災害対応期～中期では、被災者の救出やケア、健康管理への査定やニーズへの対応、感染予防への対応が重要となる。インドネシア・スマトラ沖大規模地震では、温度や環境、衛生状態等により小さな傷から化膿し蜂窩織炎に移行する被災者が多かった(山崎, 2007)ことが報告されている。日本においても災害発生から数日はライフラインの停止や衛生面の悪化が予測されることから、被災者自身が体調管理を行い、感染予防行動をとる等セルフケア能力の発揮や向上が求められる。さらに災害長期では、長期化する集団生活による心身の疲労、将来への不安など、被災者の“生活の質”を高めるための支援が必要となる。

このような災害サイクルの各期に応じた有効かつ実践的な防災対策を構築するにあたっては、保健・医療・看護職等の専門家主導支援が展開されるだけでなく、住民個人々のセルフケアによる実践、およびそれを基本とした住民同士の共助が必要不可欠な要素となると考えられる。しかしながら近年、地域における近隣での付き合いや関係性の希薄化(厚生労働省編, 2006)が問題視されており、特に都市部の住民間では災害時の共助関係の構築の困難さが懸念されている。災害対策基本法におい

て、第7条に住民等の責務として「地方公共団体の住民は、自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、自発的な防災活動に参加する等防災に寄与するように努めなければならない。」と定められている。今後、近い将来、東南海地震災害の発生が懸念される中、一般住民自らが防災・減災に対する知識と意識、さらには日常生活上の十分な備えのもと災害発生時の対処能力・セルフケア能力を高めることは、防災・減災を考えるうえで重要である。

以上より、本研究では、都市部在住の一般住民を対象として、居住している地域において発生の可能性がある災害への知識と意識、災害に関連し生活上の備えをしているかについて明らかにし、今後の防災・減災を検討するうえでの基礎的資料とすることを目的とする。

II. 方法

1. 用語の操作的定義

「災害への備え」(札幌市危機管理対策室, 2005)とは、一般に「避難することだけに限らず地震災害時や地震発生後を考えての物品備蓄や家具固定等」を指すが、本研究における「災害への備え」とは、「地震等の自然災害発生時に被害を最少にし、自らのいのちと安全を守るために、平常時から心がけて行っている準備行動」のことをいう。

2. 調査の対象と方法

1) 対象と方法

今回調査対象とした大阪市A区は、人口106,755人(2011年11月1日現在)である。調査対象者は、A区に居住する49,747世帯(2011年11月1日現在)のうち、5,000世帯を無作為に抽出し、各世帯より任意にて調査への回答を行う代表者1名を選出してもらうこととした。

調査時期は、2011年11月10日から12月10日とし、各世帯への質問紙の戸別配付を行った。回答は無記名自記式とし、郵送法にて回収を行った。

なお、大阪市は人口約267万人(2011年11月1日現在)、近畿圏を代表する政治・経済の中心都市である。過去二度にわたり大阪市は津波地震に襲われ、多くの犠牲者が出ている。今回調査対象としたA区は、近年再開発事業が進み、多くの鉄道が経由する駅を擁し、百貨店や映画館などが存在する商業地区である。また、大阪の第三のターミナル・繁華街としての機能を持っている。

2) 調査項目

調査項目は、性別、年齢、同居家族の人数等の基本的属性に加え、災害に対する知識、災害に対する認識、災害に対する備えについて尋ねた。

(1) 対象者の属性

基本的属性として、性別、年齢、同居家族の人数、健康状態、家族の健康状態、過去の災害経験の有無等について尋ねた。

(2) 災害に対する知識

先行文献(原岡ら, 2009)を参考に、災害に対する知識として「地域に起こりやすい災害被害」、「地域の災害時に危険と考えられる場所」、「地域の過去の災害」、「地域の地盤の特徴」、「津波が発生した場合に浸水の可能性」、「自宅に近い避難場所・避難経路」、「災害時の帰宅経路」について設定し、それぞれについて「知らない」、「あまり知らない」、「だいたい知っている」、「知っている」の4件法で尋ねた。重回帰分析を行う際には、「知らない=0点」、「あまり知らない=1点」、「だいたい知っている=2点」、「知っている=3点」として用いた。

(3) 災害に対する認識

災害に対する認識として、先行文献(原岡ら, 2009)を参考に、「災害は自分の身に降りかかると思う」、「地震時の状況をイメージできる」、「隣近所との付き合いは大切であると思う」、「日ごろから気象情報や災害情報に関心を持っている」、「災害は自分の身に降りかかる」という項目を独自に設定し、それぞれ「思わない」、「あまりそう思わない」、「かなりそう思う」、「そう思う」の4件法で尋ねた。重回帰分析を行う際には、「思わない=0点」、「あまりそう思わない=1点」、「かなりそう思う=2点」、「そう思う=3点」として用いた。

(4) 災害に対する備え

災害に対する生活上の備えとして、「住居の耐震対策をしている」、「家具類の耐震対策をしている」、「非常持ち出し袋を準備している」、「非常時用に飲料水・食料品を備蓄している」、「家庭で災害時の対処について話し合っている」など10項目についての有無を尋ねた。重回帰分析の際には、「いいえ=0点」、「はい=1点」とし、全項目の合計得点を災害に対する備えとし、得点が高いほど災害に対する備えができているとした。

3. 分析方法

災害に対する知識、災害に対する認識、災害に対する備えについてそれぞれ単純集計を行った。

災害に対する備えに関連する要因を知識や意識からどの程度説明できるか検討するために、災害に対する備えの10項目の合計得点を従属変数とした重回帰分析を行った。要因検討の際には、属性・特性、災害に対する知識、災害に対する認識のそれぞれの変数を独立変数として分析に用いた。各変数の関連を連続変量についてはピアソンの相関係数、クロス集計の検定には χ^2 検定にて検討し、予備分析を行った。重回帰分析の際には、各独立変数間の相関係数が $r=0.40$ 以下であったことを確認し、段階的に投入する重回帰分析を試みた。有意水準は $p<0.05$ 以上を採用した。

解析には、統計パッケージIBM SPSS Statistics19.0Jを用いた。

4. 倫理的配慮

本研究は、大阪市立大学大学院看護学研究科倫理委員会の承諾を得て実施した。対象者には文書にて、強制ではなく自由参加であること、質問紙は無記名での回答であり、個人が特定されることはないこと等の説明を行った。また、調査票の回答・返送をもって調査への協力を同意したとみなした。

Ⅲ. 結果

配布5,000世帯のうち、回収数および有効回答者数1,327世帯(回収率26.5%)であった。

1. 対象者の属性

対象者の属性を表1に示す。年齢は平均年齢 60.27 ± 15.51 歳(range15~104歳)で、15~59歳が560人(42.2%)、60~79歳が606人(45.7%)、80歳以上が135人(10.2%)であった。性別では、男性491人(37.0%)、女性821人(61.9%)であった。

対象者の健康状態では、「健康である」669人(50.4%)、「持病があるが治療は受けず、日常生活に支障はない」142人(10.7%)、「定期的に治療中」465人(35.0%)、「家で医療機器を使っている」5人(0.4%)であった。

また、災害の経験として、今まで大きな災害にあったことが無い1088人(82.0%)、「大きな災害を体験している」214人(16.1%)であった。

表1. 対象者の属性・特性

(N=1327)

項目	カテゴリー	n	%
年齢	平均 (mean±SD)	60.27±15.51歳	
	15-19歳	3	0.2
	20-29歳	38	2.9
	30-39歳	98	7.4
	40-49歳	192	14.5
	50-59歳	229	17.3
	60-69歳	343	25.8
	70-79歳	263	19.8
	80-89歳	124	9.3
	90歳以上	11	0.8
	無回答	26	2.0
性別	男性	491	37.0
	女性	821	61.9
	無回答	15	1.1
同居人数	いない	277	20.9
	2人	485	36.5
	3人	284	21.4
	4人以上	264	19.9
	無回答	17	1.3
住まい	一戸建て平屋	64	4.8
	一戸建て2階家	425	32.0
	一戸建て3階家	365	27.5
	アパート・マンション1~3階	164	12.4
	アパート・マンション4~5階	116	8.7
	アパート・マンション6階以上	156	11.8
	無回答	37	2.8
築後年数	1年未満	25	1.9
	2年~5年	68	5.1
	5年~10年	159	12.0
	10年~15年	249	18.8
	15年以上	794	59.8
	無回答	32	2.4
本人の健康状態	健康である	669	50.4
	持病があるが治療は受けず、日常生活に支障はない	142	10.7
	定期的に治療中	465	35.0
	家で医療機器を使っている	5	0.4
	無回答	46	3.5
災害の体験	今まで大きな災害にあったことは無い	1088	82.0
	大きな災害を体験している	214	16.1
	無回答	25	1.9

2. 災害に対する知識

災害に対する知識の状況を表2に示す。

災害に対する知識で、「知っている」、あるいは「だいたい知っている」と回答した項目が最も高かったのは、「災害時の帰宅経路」77.8%、次いで「津波が発生した場合の浸水の可能性」56.3%、「居住地域の地盤の特徴」51.0%、「地域に起こりやすい災害被害」43.1%であった。

一方で、「地域の災害時に危険と考えられる場所」を知っていると回答した人は25.3%、また「居住地域で過去に生じた災害」については知っていると回答した人は14.2%であった。

3. 災害に対する意識

災害に対する意識を表3に示す。

災害に対する意識の項目として、4項目中3項目で7～9割の人が「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答していた。特に、「日ごろから気象情報や災害情報に関心がある」では、91.3%の人が肯定的な回答をしていた。

一方で、「震度7以上の地震が起きた時の状況をイ

メージできる」は41.3%であった。

4. 災害に対する備え

災害に対する備えとして、実際の準備状況の有無を尋ねた結果を表4に示す。

表には示していないが、災害に対して、何らかの備えをしている住民は92.5%で、何もしていないと回答した住民は7.5%であった。災害に対する備えとして行っている項目は、「避難場所・避難経路まで歩いて確認している」62.4%、「転倒や転落物のない場所で寝ている」57.5%であり、約半数以上の人を実施していた。次いで、「非常時に飲料水・食料品を備蓄している」41.7%、「住居の耐震対策をしている」40.3%、「非常持ち出し袋を準備している」36.4%であった。

また、「家族間で災害時の連絡方法を決めている」35.7%、「家庭で災害時の対処について話し合っている」26.8%、「防災訓練に定期的に参加している」16.6%、「災害時の役割分担について、隣近所の人と話し合っている」6.2%であった。

表2. 災害に対する知識 (N=1327)

	知っている	だいたい知っている	あまり知らない	知らない	無回答
地域に起こりやすい災害被害	12.6	30.5	32.4	22.5	2.0
地域の災害時に危険と考えられる場所	6.8	18.5	41.2	30.7	2.8
居住地域で過去に生じた災害	4.2	9.9	35.5	48.2	2.1
居住地域の地盤の特徴	17.7	33.3	23.2	24.3	1.4
津波が発生した場合の浸水の可能性	29.2	27.1	21.5	20.5	1.7
付近の避難場所・避難経路	18.0	22.8	31.8	23.2	4.2
災害時の帰宅経路	45.6	32.2	10.0	7.9	4.3

表3. 災害に対する意識 (N=1327)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
災害は自分の身に降りかかると思う	35.7	37.5	23.5	1.7	1.6
震度7以上の地震が起きた時の状況をイメージできる	6.8	34.5	42.0	15.3	1.4
日ごろから気象情報や災害情報に関心がある	43.5	47.9	6.9	0.7	1.1
災害に備え、隣近所との付き合いが大切である	50.6	37.0	10.2	1.2	1.0

表4. 災害に対する備え (N=1327)

	(%)		
	はい	いいえ	無回答
住居の耐震対策をしている	40.3	57.5	2.2
家具類の耐震対策をしている	23.0	75.1	1.9
転倒や転落物のない場所で寝ている	57.5	40.9	1.6
避難場所・避難経路まで歩いて確認している	62.4	36.0	1.6
非常持ち出し袋を準備している	36.4	62.3	1.3
非常時用に飲料水・食料品を備蓄している	41.7	47.6	10.7
家族間で災害時の連絡方法を決めている	35.7	59.8	4.5
家庭で災害時の対処について話し合っている	26.8	67.1	6.1
災害時の役割分担について、隣近所の人と話し合っている	6.2	92.3	1.5
防災訓練に定期的に参加している	16.6	81.9	1.5

5. 災害に対する備えに関連する要因

災害に関して平常時の備えをしていることに対する各要因の関連について、重回帰分析を行った結果を表5に示す。

すべての変数を投入したモデル3において、平常時からの備えをしていることに対して統計的に有意に関連があった要因は、属性では「男性」であること ($\beta = .062, p = .017$)、知識の項目では「地域の過去の災害を知っている」 ($\beta = .065, p = .028$)、「津波が発生した場合に浸水の可能性を知っている」 ($\beta = .115, p = .0001$)、「自宅に近い避難場所・避難経路を知っている」 ($\beta = .274, p = .0001$)であった。意識の項目では、「災害は自分の身に降りかかると思う」 ($\beta = .059, p = .0001$)、「災害時の状況をイメージできる」 ($\beta = .181, p = .0001$)、「日ごろから気象情報や災害情報に関心を持っている」 ($\beta = .146, p = .0001$)であった。

また、「災害の経験」の有無は、モデル1では災害に対する備えに対しての関連が見られていたが ($\beta = .108, p = .0001$)、知識および意識の項目を投入するとその関連は次第に弱まり、モデル3では関連性が消失していた。

IV. 考察

1. 災害に対する知識、意識、備えの現状

災害に対して、何らかの備えをしている住民は約9割を超えていた。先行調査として、「寒冷都市における市民の防災意識と災害対応に関するアンケート調査」では、自然災害に対して平常時からの備えをしている人は2.1%であり(北海道技術士センター防災研究会情報系

部会, 2003)、また「防災アンケート調査～平成15年十勝沖地震を経験して～」では、地震前に備えをしていたものは42.0%と半数以下であった(岩倉ら, 2004)ことと比較すると、高い傾向を示している。これは、本研究の調査対象者は、1995年に隣県である兵庫県で発生した阪神・淡路大震災を見聞きしてきたことのある可能性のほか、過去2度にわたり大阪で発生した津波地震が語り継がれていることなどが関係し、災害を身近に感じる人が多い住民であることが影響している可能性が考えられる。

また、災害に対する意識として、災害はいつでも自分の身に降りかかると思っている人は、全体で7割以上を占めていた。これは、同じ項目ではないため正確な比較は困難ではあるが、2009年に内閣府が全国の20歳以上を対象におこなった「防災に関する特別世論調査」(内閣府, 2010)では、「自然災害の被害に対する不安がある」83.6%と比較するとやや低い数値ではあった。しかしながら、日本では全国的に災害に対する危機意識が希薄であると言われていたが、阪神・淡路大震災をはじめとした昨今の甚大な被害が生じた自然災害等、特に昨年の東日本大震災の影響やの影響から、約3人に2人は災害を自分の身に起こりうること、つまり他人事ではないものとして認識できており、危機意識もさほど低くない結果であったとも推察される。

一方、災害に対する意識として、災害に備え、「隣近所との付き合いが大切である」と思っている人は全体で8割以上であった。しかし、実際の行動として「防災訓練に定期的に参加している」人は16.6%、「災害時の役割分担について隣近所の人と話し合っている」人は6.2%

表5. 災害への備えと災害の知識・意識との関連 (N=1103)

独立変数	カテゴリー	モデル1		モデル2		モデル3	
		β	p	β	p	β	p
属性・特性							
性別	(0=女性、1=男性)	.043		.084 *		.062 *	
年齢		.095		.017		.021	
同居人数	(0=一人暮らし、1=1人、2=2人、3=3人、4=4人以上)	.089 *		.002		.002	
健康状態	(0=問題なし、1=持病あり、2=医療機器使用中)	.022		.020		.010	
過去の災害経験	(0=なし、1=あり)	.108 ***		.076 *		.048	
家族の健康状態	(0=問題なし、1=持病あり、2=医療機器使用中)	.018		.003		.008	
知識							
地域に起こりやすい災害被害	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.073 *		.045	
地域の災害時に危険と考えられる場所	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.059		.018	
地域の過去の災害	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.070 *		.065 *	
地域の地盤の特徴	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.051		.027	
津波が発生した場合に浸水の可能性	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.131 ***		.115 ***	
自宅に近い避難場所・避難経路	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.308 ***		.274 ***	
災害時の帰宅経路	(知らない=0点、あまり知らない=1点、だいたい知っている=2点、知っている=3点)			.069 *		.042	
意識							
災害は自分の身に降りかかる	(思わない=0点、あまりそう思わない=1点、かなりそう思う=2点、そう思う=3点)					.059 *	
災害時の状況をイメージできる	(思わない=0点、あまりそう思わない=1点、かなりそう思う=2点、そう思う=3点)					.181 ***	
隣近所との付き合いの大切さは大切である	(思わない=0点、あまりそう思わない=1点、かなりそう思う=2点、そう思う=3点)					.018	
日ごろから気象情報や災害情報に関心を持っている	(思わない=0点、あまりそう思わない=1点、かなりそう思う=2点、そう思う=3点)					.146 ***	
調整済みR ²				0.018		0.281	
						0.353	

注) *:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

と意識と行動が乖離していることが示された。つまり、災害に備え、隣近所との関係性の重要性は認識されているものの、実際の行動に結びついていないという結果であった。近年、都市部では町内会への加入率の低下や近隣との連携意識の低下等（厚生労働省編，2006）により、「共助」による防災機能が衰退し、災害に対応する力が脆弱化していることが懸念されている。災害に備え、日頃から災害に強い地域社会システムを構築すること、さらに防災・減災対策を住民自ら検討し、住民一人一人が平常時からの備えをおこなう必要があると同時に、信頼関係の構築を目指した住民同士の関わり合いが重要となってくるであろう。渡邊（1999）は、防災を主な目的とする地域防災活動だけではなく、「防災とは言わない防災」として、防災とは直接関連しない地域活動の重要性を指摘している。日頃からの近所付き合いや自治会活動等を通じて、近隣にどのような人が、どのような年齢層の人が住んでいるのかといったことを知ることが、災害時には救助すべき人は誰なのかといったことのほか、誰にどのような活躍が期待できるかといったことに結びついていくことも考えられる。

近年の社会学研究によると、災害時には地域の自助が重要であり、災害に強い地域社会システムを構築するために、平常時からのソーシャル・キャピタルの蓄積が災害時の活動の規定要因となるとの報告がある（平尾ら，2005）。ソーシャル・キャピタルとは、パットナム（2001）の定義によると、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴とされている。春山ら（2007）は、平常時からの地域での交流が災害時の積極的な支援活動を促すことを報告している。つまり、ソーシャル・キャピタルが高いほど防災に対する自助意識・自助行動が高くなる可能性を示唆している。

このように、日常において地域住民が協働し、日ごろからの地域住民同士の信頼関係の構築が図れるような地域活動を行っていくことが重要になってくるであろう。そのため、日頃からの地域活動の中から自然な形で地域交流を図り、地域住民が一丸となって地域と地域住民一人ひとりを守るという自発的な意識が芽生えていくことが望ましい形であろう。そのためにも、地域について考え貢献できる人の教育や地域にコミットし地域に根ざした活動を支援して行くことが必要とされるであろう。

2. 災害に対する備えに関連する要因

平常時から災害への備えをしていることは、知識の項

目では、「地域の過去の災害を知っている」こと、「津波が発生した場合に浸水の可能性を知っている」こと、「自宅に近い避難場所・避難経路を知っている」ことと有意な関連を認めた。また、意識の項目では、「災害は自分の身に降りかかる」と思うこと、「災害時の状況をイメージできる」こと、「日ごろから気象情報や災害情報に関心を持っている」ことと有意な関連が見られた。

一方で、「過去の災害経験」は、現在の災害の備えとは関連が認められなかった。Weinstein& Nicolich(1993)は、リスク認知と対処行動が時間経過とともに消滅することを明らかにしている。つまり、本研究の結果からも過去の災害経験のみでは、災害への備えに対して強い動機にはならない可能性が示唆された結果といえよう。また、Sargant（1957）やStaats（1968）、Fishbeinら（1975）によると、強力な負の体験は恐怖心となるが、恐怖心が高まりすぎると制御できず、意図する行動には結びつかないことが示されている。

これらの結果から、平常時の備えの行動化につながることを、過去の体験を語り継いでいくことは極めて大切ではあるが、一方で、防災・減災に対する正しい知識を得て、居住する地域のリスク認知をすることにより、今後起こりうる災害をより具体的に想定し、災害を乗り越えることをイメージできるような防災・減災教育が有効であることが考えられる。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、大阪市内の1区のみでの調査であり、外的妥当性が確保されているとは言い難い。しかし、一般住民の災害に関する知識や意識、災害への備えに対する行動の知見が示唆されたことは、今後の防災・減災活動および教育に対して意義があると考えられる。また、現状においては、防災・減災に関する統計的な研究が少ないことから、今後の防災研究および防災・減災対策の有効な資料になると考えられる。

今後は、他の地域においても備えの行動化に向けてどのような働きかけが防災・減災として必要不可欠なのか、さらに知見を深めていく必要があると考える。

V. 結論

一般住民を対象に災害に対する知識・意識・備えの実態についての調査を行った。

災害に対して、何らかの備えをしている住民は92.5%と高い割合を示しており、特に個人・家庭でできる物理的な建物や家具などの災害への備えとして、「避難場

所・避難経路まで歩いて確認している」「転倒や転落物のない場所で寝ている」などは約半数以上の人が実施し、「非常時用に飲料水・食料品を備蓄」や「非常持ち出し袋を準備」は3～4割の人が実施していた。一方で、家族間でのコミュニケーションを伴う災害への備えは2～3割、地域での災害への備えは2割弱の人しか準備できていなかった。

また、「平常時から災害への備えをしている」ことに関連のあったこととして、知識の項目では、「地域の過去の災害を知っている」こと、「津波が発生した場合に浸水の可能性を知っている」こと、「自宅に近い避難場所・避難経路を知っている」ことと、意識の項目では、「災害は自分の身に降りかかると思う」こと、「災害時の状況をイメージできる」こと、「日ごろから気象情報や災害情報に関心を持っている」ことであった。一方で、過去の災害の経験は、現在の災害の備えとの関連は認められなかった。

以上より、平常時の備えの行動化に向けて、過去の体験を語り継いでいくことだけでなく、防災・減災に対する正しい知識を付与し、居住する地域の災害に対するリスク認知を高めることにより、今後起こりうる災害をより具体的に想定し、災害を乗り越えることをイメージできるような防災・減災教育が重要であることが示唆された。

謝辞

快く調査にご協力いただいた大阪市A区の皆様へ心より御礼申し上げます。本研究は、大阪市立大学都市防災研究プロジェクトの一部として実施された。

引用文献

Fishbein, M., Ajzen, I. (1975). *Belief, Attitude, Intention, and Behavior: An Introduction to Theory and Research*. Reading, Mass.: Addison-Wesley.

原岡智子, 仲井宏充, 尾島俊之, 他 (2009): 平常時における防災への知識・意識・行動の関連, *保健医療科学*, 58(3), 277-282.

春山成子, 水野智 (2007): 2004年福井水害にみる災害特性と地域防災力に関する考察, *自然災害科学*, 26, 307-322.

平尾智広, 鈴江毅, 須那滋, 他 (2005): 災害対応活動とソーシャル・キャピタル—平成16年香川県風水害—, *地域環境保健福祉研究*, 8(1), 75-77.

北海道技術士センター防災研究会情報系部会 (2003): 第19回寒地技術シンポジウム「寒地都市における市民の防災意識と災害対応に関するアンケート調査」.

砂金祐年 (2008): 地域防災力の向上とコミュニティの役割, 幸田雅治 (著), 中邨章 (監修), *危機発生! そのとき地域はどう動く—市町村と住民の役割 (講座危機管理行政), 第一法規*.

岩倉敦雄, 宿田浩司, 正岡久明, 他 (2004): 防災アンケート調査—平成15年十勝沖地震を経験して—, *土木学会北海道支部論文報告集*, 60, 534-537.

勝見敦, 小原真理子編 (2012): 『災害救護—災害サイクルから考える看護実践』, ヌーヴェルヒロカワ.

河田恵昭 (1997): 大規模地震災害による人的被害の予測, *自然災害科学*, 16(1), 31-33.

厚生労働省編 (2006): 地域社会に関する意識の変化, *厚生労働白書*, 平成18年版, 37-39.

内閣府 (2010.1.21): 防災に関する特別世論調査 (平成21年12月), <http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h21/h21-bosai.pdf>, 2012.8.30.

仲井宏充, 原岡智子 (2007): 健康危機管理の概念についての考察, *保健医療科学*, 56(4), 378-386.

小原真理子 (2008): 『いのちとこころを救う災害看護』, 学習研究社.

奥野信行, 増野園恵, 大島理恵子, 他 (2006): 一般住民向け災害教育プログラムの実施と評価, *日本災害看護学会誌*, 8(2), 41-52.

恩田守雄 (2006): 『互助社会論』, 世界思想社.

ロバート・パットナム (2001): 『哲学する民主主義』, NTT出版.

酒井明子 (2004): 第2部 看護の役割と看護活動 (災害の時期別看護), 黒田裕子・酒井明子 (監修), 新版 *災害看護—人間の生命と生活を守る*, メディカ出版.

札幌市危機管理対策室 (2005): あなたの町内でもはじめよう自主防災, *自主防災マニュアル*, 62-77.

Sargant, W. (1957): *Battle for the mind: a physiology of conversion and brainwashing*. Garden City, N.Y., Doubleday.

Staats A. W. (1968) Social behaviorism and human motivation.: Principles of the attitude-reinforcer-discriminative system. In A. G. Greenwald, T. C. Brock & T. M. Ostrom (Eds.), *Psychological foundations of attitudes*, New York: Academic Press 33-66.

渡邊としえ (1999): 地域社会における5年目の試み—「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察, *実験社会心理学研究*, 39(2), 188-196.

Weinstein, N. D., Nicolich, M. (1993) : Correct and incorrect interpretations of correlations between risk perceptions and risk behaviors, *Health Psychology*, 12 (3), 235-245.

山本あい子 (2006) : 災害に対する備えの行動化—災害

看護からの提言—, *日本災害看護学会誌*, 8(2), 2-7.

山崎達枝 (2007) : インドネシア・スマトラ沖大規模地震およびインド洋津波災害支援活動から学んだこと—
亜急性期活動から中長期を念頭においた災害看護支援—, *日本災害看護学会誌*, 9(2), 40-48.